

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

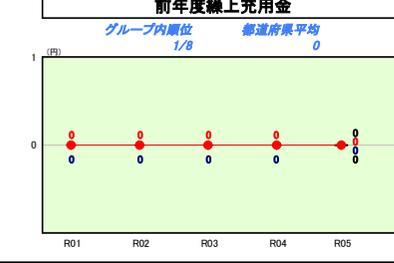
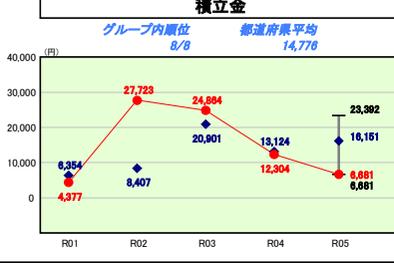
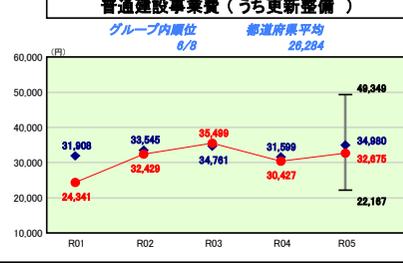
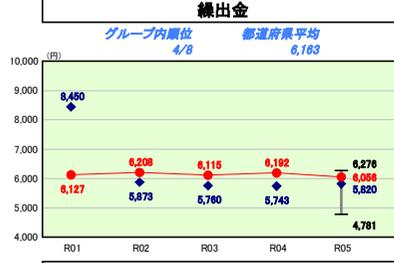
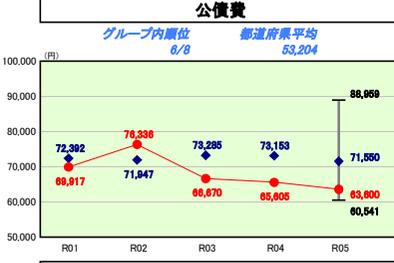
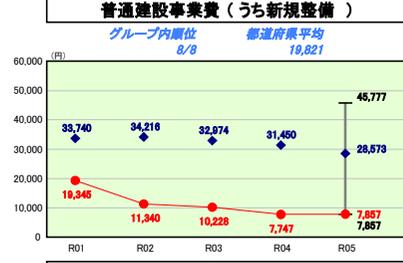
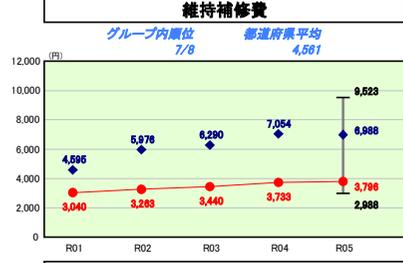
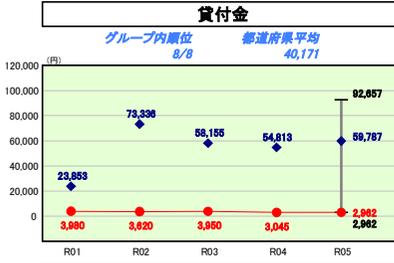
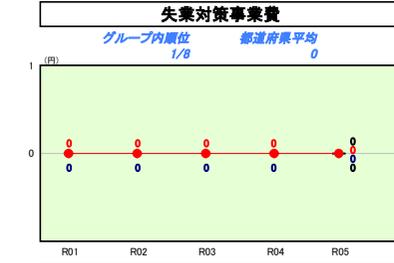
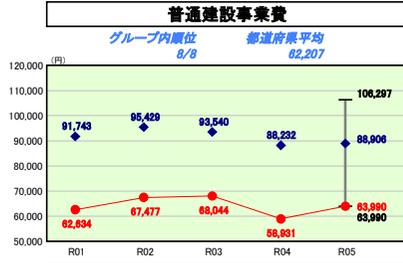
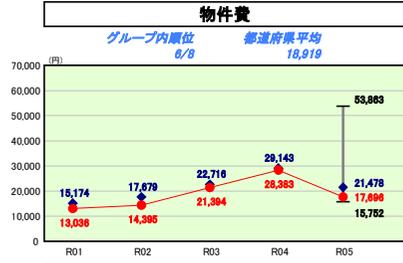
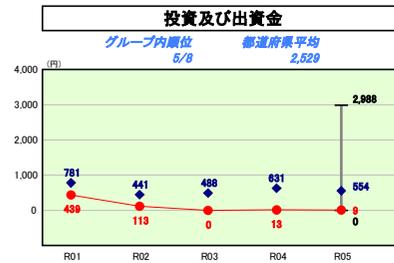
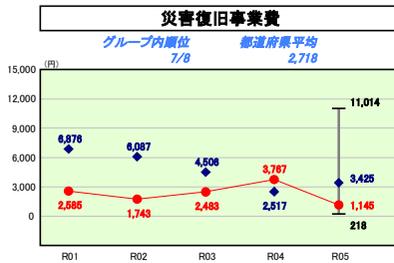
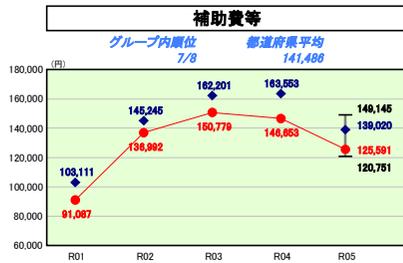
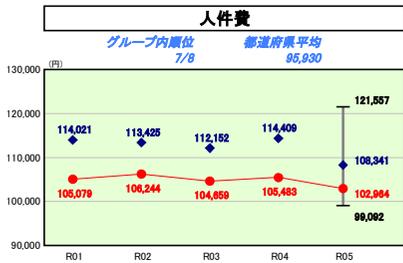
令和5年度

奈良県

| | | | |
|--------|-------------------------|---------|-------------------|
| 人口 | 1,315,207人(R6.1.1現在) | 実赤字比率 | -% |
| うち日本人 | 1,297,909人(R6.1.1現在) | 連結実赤字比率 | -% |
| 面積 | 3,690.94km ² | 実公債費比率 | 9.3% |
| 人口総額 | 546,695,998千円 | 実負担比率 | 106.1% |
| 歳入総額 | 536,284,251千円 | グループ | R01 C R02 C R03 C |
| 歳出総額 | 4,871,393千円 | (年度毎) | R04 C R05 C |
| 実収支 | 339,864,651千円 | | |
| 標準財政規模 | 935,501,384千円 | | |
| 地方債現在高 | | | |

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり498千円となっている。
 人件費は、住民1人あたり103千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。これは、人口10万人あたり臨時の任用職員を除く職員数がグループ内で2位と少ないこと等によるものである。
 物件費は、住民1人あたり18千円となっており、コロナ軽症者の療養施設の確保や、県内宿泊代金を割り引く「いななら、キャンベーン」等の新型コロナウイルス感染症対策が終了したこと等により、前年度より37.7%の減となっている。
 扶助費は、住民1人あたり13千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いこと等から、グループ内平均より高い。また、精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり126千円となっており、コロナ感染症患者の入院病床確保や医療従事者への特殊勤務手当等の補助、PCR検査の公費負担など、新型コロナウイルス感染症対策が終了したこと等により、前年度より14.4%の減となっている。
 普通建設事業費は、住民1人あたり64千円となっており、グループ平均を下回るものの、都道府県平均をやや上回る水準である。引き続き、「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めていく。
 積立金は、住民1人あたり7千円となっており、国補正予算により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより、県債管理基金への積立てが増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金や地域・経済活性化基金等への積立てが減少したこと等により、前年度より45.7%の減となっている。